

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月21日
【事業年度】	第72期（自平成29年12月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06(6450)6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06(6450)6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目9番29号(ORE名古屋伏見ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高 (千円)	47,257,282	51,593,405	47,708,125	52,363,926	64,511,712
経常利益 (千円)	2,624,776	2,643,941	1,709,866	2,095,316	2,850,232
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,613,708	1,729,861	929,787	1,235,606	1,922,413
包括利益 (千円)	1,815,748	2,147,818	250,400	1,692,106	1,662,541
純資産額 (千円)	17,501,432	18,946,336	18,681,395	19,861,871	21,073,967
総資産額 (千円)	35,039,577	38,809,523	37,321,876	41,531,876	49,174,519
1株当たり純資産額 (円)	1,863.90	2,079.31	2,099.67	2,254.59	2,428.89
1株当たり当期純利益 (円)	178.01	195.40	105.96	144.31	227.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.22	47.14	48.61	46.36	41.56
自己資本利益率 (%)	10.00	9.83	5.10	6.61	9.69
株価収益率 (倍)	7.54	9.72	13.34	14.96	9.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,662,868	1,206,827	1,246,716	743,855	2,727,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,450	647,377	46,556	1,671,035	529,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	446,021	662,482	356,146	316,350	921,940
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,680,827	8,723,533	9,398,534	8,144,107	9,424,194
従業員数 (人)	493	520	565	596	627

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期及び第71期連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めておりません。

4. 第72期連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高 (千円)	35,560,986	36,609,289	33,756,420	35,482,367	43,752,138
経常利益 (千円)	2,056,105	2,167,829	1,567,545	1,621,422	2,165,775
当期純利益 (千円)	1,251,296	1,434,866	925,875	1,054,387	1,595,622
資本金 (千円)	1,414,415	1,414,415	1,414,415	1,414,415	1,414,415
発行済株式総数 (株)	9,327,700	9,327,700	9,327,700	9,327,700	9,327,700
純資産額 (千円)	14,045,134	14,787,921	15,190,083	15,898,024	16,713,906
総資産額 (千円)	28,324,209	30,926,067	29,377,398	33,439,930	40,506,954
1株当たり純資産額 (円)	1,549.33	1,680.71	1,757.94	1,861.43	1,986.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	26 (12)	35 (15)	37 (15)	40 (17)	45 (20)
1株当たり当期純利益 (円)	138.03	162.08	105.52	123.14	188.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.59	47.82	51.71	47.54	41.26
自己資本利益率 (%)	9.25	9.95	6.18	6.78	9.79
株価収益率 (倍)	9.73	11.72	13.40	17.53	11.88
配当性向 (%)	18.84	21.59	35.06	32.48	23.82
従業員数 (人)	170	181	184	180	175

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期事業年度の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第72期事業年度の1株当たり配当額には、上場20周年記念配当2円を含んでおります。

5. 第70期及び第71期事業年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

6. 第72期事業年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	紙、毛織物、自転車、軸受・工具などの国内販売及び各種商品の輸出入を目的として大阪市東区南久太郎町4丁目10番地に株式会社丸嘉商会を設立
昭和22年4月	商号を丸嘉株式会社に改め、本格的に上記商品の営業を始める
昭和25年11月	関東地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、東京都中央区に東京事務所（現東京支社）を設置
昭和31年9月	本社社屋を大阪市東区豊後町41番地に移転
昭和31年11月	中部地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、名古屋市西区に名古屋事務所（現名古屋支店 名古屋市中区）を設置
昭和34年11月	タイへの輸出拡大を目的として、バンコク駐在事務所を設置
昭和36年1月	保険、ハウジング業に参入するため日本富士産業株式会社を設立
昭和37年1月	産業機械、建設機械の取り扱いを明確にするため、商号を丸嘉機械株式会社に変更
昭和37年3月	インドネシアへの輸出拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を設置
昭和40年3月	フィリピンへの輸出拡大を目的として、マニラ駐在事務所を設置
昭和41年2月	北米への輸出拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を設置
昭和43年5月	北米での産業機械の営業拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を廃止し、マルカ・アメリカ現地法人（Maruka Machinery Corporation of America）を設立
昭和45年2月	企業のイメージアップを目的として、商号をマルカキカイ株式会社に変更
昭和46年1月	台湾での産業機械の営業展開を目的として、台北支店を設置
昭和49年1月	軸受・工具などを販売する目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を設立
昭和49年2月	プレス機械の周辺装置を製造、販売する目的で、ソノルカエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和54年3月	フィリピンでの営業拡大を目的として、マニラ駐在事務所を廃止し、マルカ・フィリピン現地法人（Maruka Enterprises, Inc. 現・連結子会社）を設立
昭和55年11月	インドネシアでの営業拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を廃止し、マルカ・インドネシア現地法人（P.T. Tunas Maruka Machinery Co.）を設立
昭和56年4月	本社を大阪府茨木市五日市緑町2番28号に移転
昭和62年1月	建設機械などのレンタル、リースを行う目的で、マルカレンタルサービス株式会社を設立
昭和63年1月	タイでの営業拡大を目的として、バンコク駐在事務所を廃止し、マルカ・タイ現地法人（Maruka Machinery (Thailand) Co., Ltd. 現・連結子会社）を設立
平成元年5月	印刷機械周辺装置を製造・販売する目的で、日本ロイス株式会社を設立
平成2年9月	北米での営業拡大を目的として、マルカ・アメリカ現地法人（MARUKA U.S.A. INC. 現・連結子会社）を設立
平成3年10月	北米での産業機械の営業効率化と強化のために、業務をMARUKA U.S.A. INC.へ集約し、Maruka Machinery Corporation of Americaは清算し、解散
平成5年1月	マレーシアでの産業機械、建設機械の営業展開を目的として、マルカ・マレーシア現地法人（Maruka (M) SDN.BHD. 現・連結子会社）を設立
平成7年6月	軸受・工具の営業活動の効率を高める目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を吸収合併
平成8年10月	マルカ・インドネシア現地法人（P.T. Tunas Maruka Machinery Co.）を清算し、解散
平成10年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場（平成18年11月に市場第一部に指定、平成21年5月に上場廃止）
平成12年3月	日本富士産業株式会社の株式を譲渡し、同社を非子会社化
平成13年10月	中国広州市にマルカキカイ株式会社・広州駐在事務所を設置
平成14年3月	マルカ・インドネシア現地法人（PT.MARUKA INDONESIA 現・連結子会社）を設立
平成14年6月	日本ロイス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成14年12月	ベトナムホーチミンにマルカキカイ株式会社・ホーチミン駐在事務所（ハノイ駐在事務所）を設置
平成15年9月	首都圏における事業領域の拡大と収益力向上を目的として、建設機械レンタル業のジャパンレンタル株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、子会社化

年月	事項
平成15年9月	中国での営業拡大を目的として、広州駐在事務所を廃止し、マルカ・中国現地法人（広州丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成16年2月	中国にマルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を設置
平成16年3月	中国にマルカキカイ株式会社・上海駐在事務所を設置
平成17年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年3月	マルカレンタルサービス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成18年11月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成19年9月	中国での営業拡大を目的として、マルカキカイ株式会社・上海駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人（上海丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成19年9月	マルカ・インド現地法人（MARUKA INDIA PVT.LTD. 現・連結子会社）を設立
平成20年6月	マルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人天津支店を設置
平成24年10月	北米の自動車関連ユーザーの新規取込みと既存ユーザーの設備自動化の要望に応えるため、マルカ・アメリカ現地法人が、機械設備の自動化等を行うエンジニアリング会社 インダストリアル・ツール（Industrial Tool, Inc.）の全株式を取得、子会社化（当社の孫会社化）
平成24年11月	マルカ・メキシコ現地法人（Maruka Mexico S.A.de C.V. 現・連結子会社）を設立
平成25年9月	ベトナムでの営業拡大を目的として、ハノイ駐在事務所を廃止し、マルカ・ベトナム現地法人（MARUKA VIETNAM CO.,LTD. 現・連結子会社）を設立
平成26年8月	タイでの輸出拡大を目的として、マルカ・エクスポート・タイ現地法人（Maruka Export（Thailand）Co.,Ltd. 現・連結子会社）を設立
平成28年4月	エンジニアリング事業の基盤拡大を目的として、専用機及び洗浄機の製造・販売を行う株式会社管製作所（現・連結子会社）の全株式を取得、子会社化
平成29年8月	本社を現在の大阪市中央区南新町二丁目2番5号に移転
平成29年12月	機械設備及び工具、消耗品の販売拡大を目的として、機械工具及び付随する切削工具関連の消耗品販売を行う北九金物工具株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社17社により構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

平成29年12月1日付で、機械工具及び付随する切削工具関連の消耗品販売を行う北九金物工具株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しております。子会社の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

当社は、産業機械（工作機械、鍛圧機械等）を国内外の得意先に販売しております。

連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・メキシコ、マルカ・上海、マルカ・広州、マルカ・タイ、マルカ・エクスポート・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・マレーシア、マルカ・フィリピン、マルカ・インド及びマルカ・ベトナムは、それぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っており、当社はそれぞれの会社と輸出及び輸入取引を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っており、当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。また、インダストリアル・ツールは北米にある機械設備の自動化等のエンジニアリング会社であります。また、株式会社管製作所は専用機及び洗浄機の製造・販売を行っており、当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。また、北九金物工具株式会社は、主に製造業工場向けの機械工具及び付随する切削工具関連の消耗品を販売しております。

(2) 建設機械部門

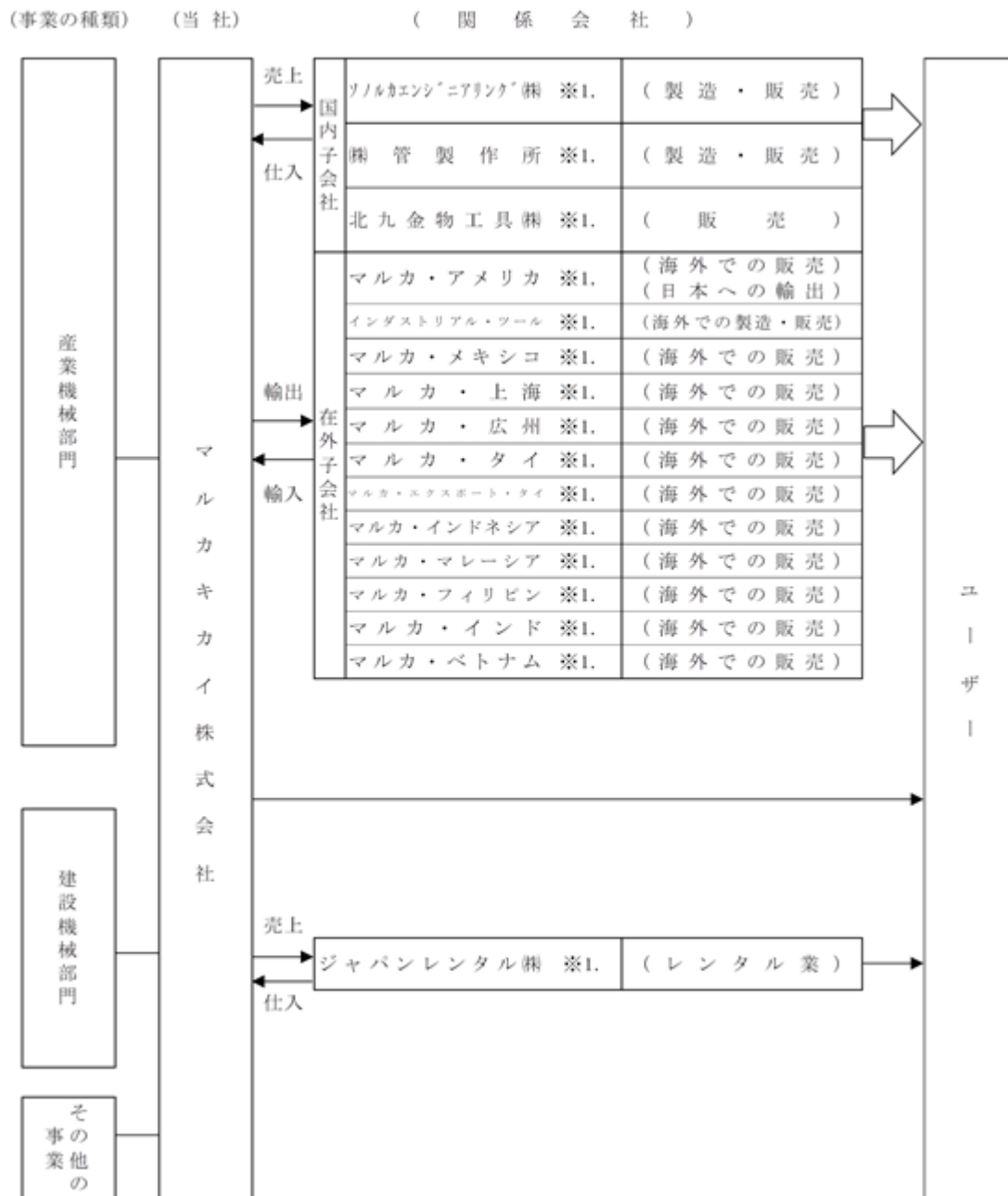
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は、建設機械のオペレーター付レンタルを行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソノルカ エンジニアリング(株)	大阪府 大阪市中央区	60,000 千円	産業機械	82.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
(株)管製作所 (注)3	山形県 天童市	248,120 千円	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
北九金物工具(株)	福岡県 北九州市 小倉北区	10,000 千円	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
ジャパンレンタル(株)	神奈川県 川崎市川崎区	55,000 千円	建設機械	100.0	商品売買、建物及び土地賃貸等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・アメリカ (注)3	アメリカ ミズーリ州	6,000 千US\$	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・フィリピン	フィリピン マニラ	6,200 千P	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...有
マルカ・マレーシア	マレーシア クアララン プール	500 千RM	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・タイ (注)4	タイ バンコク	16,000 千B	産業機械	49.1	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無
マルカ・ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	820,000 千RP	産業機械	95.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・広州	中国 広州	4,966 千元	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・上海	中国 上海	3,219 千元	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・インド	インド デリー	35,000 千INR	産業機械	100.0 (2.1)	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無
インダストリアル・ ツール	アメリカ ミネソタ州	1 千US\$	産業機械	100.0 (100.0)	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・メキシコ	メキシコ アグアスカリ エンテス州	4,050 千Mex\$	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無
マルカ・ベトナム	ベトナム ハノイ	8,432 百万VND	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無
マルカ・ エクスポート・タイ (注)3	タイ ピントン	60,000 千B	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無
その他1社					

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 特定子会社に該当していません。
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 海外子会社については、資本金又は出資金に資本剰余金を含みます。
6. マルカ・アメリカについては、連結売上高に占める売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	8,224,088千円
(2) 経常利益	169,362千円
(3) 当期純利益	62,852千円
(4) 純資産額	2,306,077千円
(5) 総資産額	4,828,576千円

7. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械	504
建設機械	85
報告セグメント計	589
その他	3
全社(共通)	35
合計	627

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
175	39.0	11.1	6,854,246

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械	111
建設機械	26
報告セグメント計	137
その他	3
全社(共通)	35
合計	175

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「人生是誠也」を社訓として、「最善の奉仕」をモットーに、「顧客の満足」を使命とし、社会の期待に応える企業を目指してまいります。

(2) 経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、さらに収益基盤を確固たるものにするため、100年企業に向かって、次の企業像を目指しております。

- 1) 日米中亜4極の結集、経営資源の最適化によるグループ売上高1,000億円企業
- 2) 新商品・新分野・新市場での新規ビジネス創出による脱機械専門商社企業
- 3) 個性的な企業体の創造による顧客満足度業界No.1の真のグローバル企業

また、これらの経営ビジョンの実現に向け、2017年度に2020年を最終年度とする中期経営計画を策定し、テーマを「マルカグローバルイノベーション 新たな幕開け 変革の刻」とし、以下の6つの施策に取り組んでおります。

高付加価値ビジネスの創造

海外拠点へ資源のシフト

経営体質の強化

成長分野への進出、新規事業の推進

人材育成の実践

ガバナンス・コンプライアンスの徹底と資本政策

中期経営計画2年目の当連結会計年度は、国内向け売上が好調に推移し、計画を上回る実績となりました。中期経営計画3年目の翌連結会計年度におきましても、計画を達成すべく各種施策を着実に実行し、特に成長分野、新規事業の推進を重点に注力し更なる飛躍を目指してまいります。

(3) 経営環境

翌連結会計年度の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善を背景に、企業収益は引き続き堅調に推移することが見込まれます。また海外においては、米中貿易摩擦による先行き不透明感の高まりなどにより、世界経済の減速が予想されます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、世界の物づくりに貢献する機械専門商社として、国内はもとより北米・アジア・中国の主要都市において、設備機械の販売を中心とした事業展開を行っております。

今後、将来の事業環境の変化を見据え、設備投資環境に左右されない安定的に収益が確保できる事業、成長性の高い事業への取組みが重要な経営課題であると考えております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載したリスクが当社の全てのリスクではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業上極めて重要な情報が漏洩するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客や仕入先の生産や開発情報あるいは商品や価格情報を、あらゆる場面で情報伝達を行っておりますが、これらの営業上極めて重要な情報が、不測の事態により漏洩する事故、事件が発生した場合には、当社グループの信頼の低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- (2) コンプライアンスに関するリスク
当社グループは各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 海外事業取引におけるカントリーリスク
当社グループは、グローバルな営業展開を行っており、外国政府による法律規制、政治・経済状況の激変、テロ、戦争、災害などの海外事業特有のカントリーリスクにより、財政状態や経営成績が左右される可能性があります。
- (4) 輸出入取引における為替変動リスク
当社は輸出入取引が主要事業の1つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しております。
また、当社グループは海外においても事業を展開しており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。その結果、円と現地通貨との間の為替変動は、業績に対して影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 労働災害発生リスク及び自然災害リスク（危機管理）
労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等に基づく損害賠償義務を負う可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
当社グループの営業拠点が所在する地域において、大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 保有有価証券等の株価変動リスク
当社グループは市場性のある有価証券を保有しておりますが、株式相場的大幅な下落が続く時価が取得原価に比べて著しく下落して回復の可能性が認められない場合は、保有有価証券の減損処理を行うため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 固定資産の減損及びたな卸資産の評価損のリスク
「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産の帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。また、滞留在庫の発生や販売価格の大幅な下落により、たな卸資産の評価損が発生する可能性があります。
- (8) コンピュータの障害によるリスク
当社グループはコンピュータのシステムの管理・保護には担当部を設けて積極的に対応しておりますが、システムトラブルやデータ流出等により、当社グループの業務に支障を及ぼす可能性があります。
- (9) 風評被害のリスク
インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、信用に大きな影響を及ぼす可能性があります。
- (10) 株式の買占めリスク
当社株式の大量買付行為により、当社は他社から買収され、経営戦略の変更及び取締役や従業員の異動等により、当社グループの事業及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。
当社は、現時点での敵対的買収防衛策の導入は行っておりませんが、濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項と認識しており、継続的な検討を行っております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得情勢が緩やかに改善し、また好調な企業収益を背景として設備投資は底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

海外の経済情勢におきましても、米国経済が好調を維持するなど、景気回復、持ち直し基調で推移いたしました。その一方で、米中貿易摩擦による過剰な報復措置の応酬による中国の景気減速等の不確実性の増大により景気下振れリスクは続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは「マルカグローバルイノベーション 新たな幕開け 変革の刻」を今年度のテーマに、中期経営計画の2年目として各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は64,511百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は2,610百万円（同37.8%増）、経常利益は2,850百万円（同36.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,922百万円（同55.6%増）と、いずれも過去最高記録を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けに工作機械を中心に販売が大きく伸びいたしました。

米州はアメリカの好調な経済を背景に、工作機械や射出成形機の販売が底堅く推移いたしました。

中国及びアジア地域は、タイやインドネシアといった市場規模の大きな拠点において、主力ユーザーである自動車関連業界向けの販売が伸び悩みましたが、中国での工作機械や環境設備の売上が寄与し、落ち込み分をカバーいたしました。地域ごとの好不調の波はあったものの、全体的には好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は55,617百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益は3,249百万円（同25.1%増）となりました。

[建設機械部門]

建設機械部門では、公共投資や民間投資は底堅く推移し、復興事業に一服感が見られるものの設備投資は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、業界別ではチャーター業界向けが好調を維持いたしました。また商品別では建設用クレーンの大口販売、建設機械のレンタルの売上が堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は8,825百万円（前年同期比2.2%減）でありましたが、利益率向上に伴い営業利益は441百万円（同16.1%増）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は68百万円（前年同期比35.5%減）、営業利益は36百万円（同16.3%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,424百万円で、前連結会計年度末と比較して1,280百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は2,727百万円の増加（前年同期は743百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上（2,855百万円）、売上債権の増減額（4,303百万円）、たな卸資産の増減額（280百万円）、前受金の増減額（781百万円）、減価償却費の計上（325百万円）、仕入債務の増減額（5,518百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は529百万円の減少（前年同期は1,671百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（886百万円）、定期預金の払戻による収入（553百万円）、有形固定資産の取得による支出（702百万円）、有形固定資産の売却による収入（575百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は921百万円の減少（前年同期は316百万円の減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出（525百万円）、配当金の支払（369百万円）等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	3,594,161	128.5

- (注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱、㈱管製作所及びインダストリアル・ツールの金額であります。
 2. 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	48,176,389	130.3
建設機械(千円)	7,803,097	96.0
報告セグメント計(千円)	55,979,486	124.1
その他(千円)	-	-
合計(千円)	55,979,486	124.0

- (注) 1. 上記の金額は、実際仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機械	4,860,777	130.0	3,379,333	160.2

- (注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱、㈱管製作所及びインダストリアル・ツールの金額であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	55,617,938	128.7
建設機械(千円)	8,825,341	97.8
報告セグメント計(千円)	64,443,279	123.3
その他(千円)	68,432	64.5
合計(千円)	64,511,712	123.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績やその時点の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は49,174百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,642百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加(前期末比2,037百万円増)、電子記録債権の増加(同697百万円増)、売掛金の増加(同3,266百万円増)、前渡金の増加(同1,649百万円増)によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は28,100百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,430百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加(同832百万円増)、電子記録債務の増加(同4,633百万円増)、前受金の増加(同981百万円増)によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は21,073百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,212百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上(1,922百万円)、剰余金の配当(369百万円)、自己株式の減少(前期末比345百万円減)によるものであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ12,147百万円(前期比23.2%増)増加し、64,511百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ716百万円(前期比37.8%増)増加し、2,610百万円となりました。これは、売上総利益が1,250百万円増加し、販売費及び一般管理費が519百万円増加したことによるものであります。

(営業外損益)

営業外収益は、不動産賃貸料が3百万円増加、雑収入が40百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ54百万円増加し、325百万円となりました。

営業外費用は、為替差益が為替差損8百万円に転じたこと等により、前連結会計年度と比べ15百万円増加し、86百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ754百万円(前期比36.0%増)増加し、2,850百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ15百万円増加し、22百万円となりました。これは主に、固定資産売却益が15百万円増加したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ64百万円減少し、17百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損が7百万円増加し、固定資産除却損が39百万円減少し、減損損失が36百万円減少したことによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比べ137百万円増加し、910百万円となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、22百万円(前期比96.6%増)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ686百万円増加し、1,922百万円(前期比55.6%増)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照下さい。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(流動性と資金の源泉)

当社グループは、事業活動に適切な流動性の維持と十分な資金を確保すると共に、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融・資本市場からの資金調達を必要に応じて行い、十分な流動性の確保と財務体質の向上を図っております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

当社は、下記のとおり販売に関する契約を締結しております。

契約会社名	契約年月	契約の名称	相手先	契約内容等
マルカキカイ㈱ (当社)	平成11年10月	指定代理店契約	コベルコ建機㈱	平成11年10月から平成12年9月まで 以降1年ごとの自動更新 コベルコ建機㈱が製造する建設機械及び 付属品の販売
マルカキカイ㈱ (当社)	平成13年3月	基本売買契約	東洋機械金属㈱	平成13年3月から平成15年3月まで 以降1年ごとの自動更新 プラスチック射出成形機の米国における 販売(総代理店契約)
マルカキカイ㈱ (当社)及び ソノルカエンジ ニアリング㈱ (連結子会社)	平成18年10月	業務提携契約	コマツ産機㈱	平成18年10月から平成20年11月まで 以降1年ごとの自動更新 ソノルカエンジニアリング㈱が製造する コイルラインに関する技術協力及び資本 提携

(2) 譲渡契約

当社は平成30年8月31日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成30年8月31日付で譲渡契約を締結、平成30年12月10日に譲渡完了しております。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、建設機械部門を中心に702百万円の設備投資を実施いたしました。産業機械部門においては、子会社の板金工場の増設を中心に290百万円の設備投資を実施いたしました。建設機械部門においては、貸与資産（クレーン等）の更新設備を中心に405百万円の設備投資を実施いたしました。また、管理部門においては、事務所設備を中心に6百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成30年11月30日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	その他 （注）4	合計	
本社 （大阪市中央区）	産業機械 建設機械 その他 （注）2	テナントビル及 び事務所設備	930,654	-	414,226 （643）	91,488	1,436,369	89
関西機材センター （堺市中区）	建設機械	事務所設備及び レンタル機械	48,535	124	631,125 （4,675）	387,963	1,067,748	3
マルカ日甲ビル （東京都中央区）	産業機械 建設機械 （注）2	テナントビル及 び事務所設備	109,137	-	687,628 （470）	104	796,869	-
その他	産業機械 建設機械 （注）2	賃貸用設備 （注）3	317,574	-	572,487 （4,552）	2,290	892,351	-

- （注）1．上記金額には消費税等を含んでおりません。
2．各セグメントに帰属しない管理部門であります。
3．事務所及びレンタル機械置場として、子会社であるジャパンレンタル(株)に貸与中の建物及び構築物7,167千円、土地298,587千円（1,512㎡）が含まれております。
4．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、貸与資産等であります。
5．主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	数量（台）	期間	年間賃借料又は リース料(千円)	未経過リース料 （千円）
関西機材センターほか （堺市中区）	建設機械	レンタル機械 （リース）	29	24～120ヶ月	85,637	328,507

(2) 国内子会社

（平成30年11月30日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	その他 （注）2	合計	
ジャパンレン タル株式会社	本社 （川崎市川崎区）	建設機械	事務所設備及び レンタル機械	130,453	1,020	204,631 （894）	631,901	968,007	59
株式会社管製 作所	本社 （山形県天童市）	産業機械	事務所設備及び 生産設備	333,503	39,100	146,767 （10,860）	182,005	701,376	63

- （注）1．上記金額には消費税等を含んでおりません。
2．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び貸与資産であります。
3．主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	数量（台）	期間	年間賃借料又は リース料(千円)	未経過リース料 （千円）
ジャパンレンタル 株式会社 （川崎市川崎区）	建設機械	レンタル機械 （リース）	2	60～84ヶ月	8,040	10,840

(3) 在外子会社

(平成30年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	合計	
マルカ・ アメリカ	カンザス本社 (ミズーリ州)	産業機械	事務所設備	75,505	5,296	36,089 (5,361)	12,395	129,287	25
インダストリアル・ ツール	本社工場 (ミネソタ州)	産業機械	事務所設備及び 生産設備	140,329	14,774	57,111 (12,320)	10,615	222,830	32

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1)重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	大阪市 中央区	建設機械	レンタル用 機械設備	174,300	-	自己資金	平成31年 4月	平成31年 11月	クレーン等 6台
提出会社	大阪市 中央区	管理部門	ソフトウェ ア	165,000	-	自己資金	平成31年 2月	平成32年 1月	基幹 システム
ジャパン レンタル(株)	川崎市 川崎区	建設機械	レンタル用 機械設備	102,400	-	自己資金	平成31年 1月	平成31年 5月	(注) 2
(株)管製作所	山形県 天童市	建設機械	板金工場	325,000	151,632	親会社借入 金	平成30年 9月	平成31年 2月	(注) 3

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 老朽化対策による更新のため、完成後における能力の増加はありません。

3. 主力製品の重要工程を内製化するために導入するもので、受注力、生産性の向上を見込んでおります。

(2)重要な設備の除却等

当社グループにおける重要な設備の売却の計画は、以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	売却予定時期
提出会社	東京都中央区	産業機械 建設機械、(注) 2	テナントビル及び 事務所設備	平成30年12月

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各セグメントに帰属しない管理部門であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年12月1日～ 平成20年11月30日 (注)	18,000	9,327,700	6,678	1,414,415	6,660	1,248,878

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	23	79	84	4	8,226	8,437	-
所有株式数 (単元)	-	19,024	859	18,960	18,218	4	36,179	93,244	3,300
所有株式数の割合(%)	-	20.40	0.92	20.33	19.54	0.00	38.80	100.00	-

(注) 自己株式687,081株は、「個人その他」に6,870単元及び「単元未満株式の状況」に81株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
コベルコ建機株式会社	広島県広島市佐伯区五日市港2-2-1	594	6.9
株式会社不二越	東京都港区東新橋1-9-2	576	6.7
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED (常任 代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	P.O. BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, KY 1 - 1104 (東京都新宿区新宿6-27-30)	481	5.6
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	400	4.6
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	350	4.1
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	302	3.5
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	255	3.0
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1-1	200	2.3
マルカキカイ従業員持株会	大阪府大阪市中央区南新町2-2-5	175	2.0
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105 - 1631 (東京都中央区日本橋3-11-1)	173	2.0
計	-	3,508	40.6

(注) 1. 平成30年11月30日現在における上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者3社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成30年11月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成30年11月12日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当事業年度末現在における株式会社三菱UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりませ

ん。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	255	2.7
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	135	1.5
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	132	1.4
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	21	0.2
計	-	544	5.8

3. シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから平成30年8月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、平成30年8月9日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（Symphony Financial Partners (Singapore) Pte.Ltd.）	シンガポール 048624、UOBプラザ #24-21、ラッフルズ・プレイス80	1,029	11.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 687,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,637,400	86,374	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	86,374	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式106,650株(議決権の数1,066個)及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式120,000株(議決権の数1,200個)を含めております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マルカキカイ株式会社	大阪府大阪市中央区 南新町2丁目2番5 号	687,000	-	687,000	7.37
計	-	687,000	-	687,000	7.37

(注) 役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(役員向け株式給付信託)

役員株式所有制度の概要

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役等の報酬として決議されました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役等が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

取締役等に取得させる予定の株式の総数

106,650株

当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
 役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者

(従業員向け株式給付信託)

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成30年5月21日付けにて、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

従業員に取得させる予定の株式の総数

120,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年2月27日)での決議状況 (取得期間 平成30年2月28日～平成30年2月28日)	130,000	276,380,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	130,000	276,380,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	156	341,124
当期間における取得自己株式	25	54,425

(注)1. 当期間における取得自己株式には、平成31年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における自己株式の取得25株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (従業員向け株式給付信託導入に係る処分)	120,000	249,240,000	-	-
保有自己株式数	687,081	-	687,106	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に添うよう努力していく所存であり、また総還元性向40%を目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針のもと、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、平成30年11月期の期末配当につきましては、当初予想の1株当たり普通配当23円から上場20周年記念配当として2円増配し、25円とさせていただくこととし、平成31年度定時株主総会で決議されました。この結果、平成30年度の1株当たり年間配当金は、中間配当金(1株当たり20円)と合わせ45円となりました。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成30年7月4日 取締役会決議	170,413千円	20円
平成31年2月21日 定時株主総会決議	216,015千円	25円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
最高(円)	1,497	2,181	1,923	2,285	2,568
最低(円)	1,132	1,340	991	1,473	1,762

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,024	2,072	2,080	2,173	2,455	2,412
最低(円)	1,890	1,762	1,967	1,980	2,162	2,211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営責任者 (CEO)	竹下 敏章	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 マルカ・マレーシア取締役社長 平成10年12月 マルカ・タイ取締役社長 平成13年12月 当社執行役員 当社海外営業本部副本部長 平成14年12月 当社海外営業統括 平成16年2月 当社取締役 平成16年12月 当社海外本部長 平成17年4月 当社産業機械本部長 平成18年12月 マルカ・フィリピン取締役社長 平成19年2月 当社取締役兼常務執行役員 平成19年6月 当社産業機械本部長 平成19年9月 マルカ・インド取締役社長 平成21年9月 マルカ・アメリカ取締役社長 平成21年12月 当社大阪産業機械本部長 平成23年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年2月 当社最高経営責任者(CEO) (現任)	(注)3	51
取締役	最高執行責任者 (COO) 営業統括 経営企画担当 東京支社長	二橋 春久	昭和27年6月15日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年7月 株式会社本郷入社 平成14年12月 同社取締役 平成18年4月 株式会社エイチワン取締役営業本 部長 平成23年4月 同社専務取締役欧州北米地域本 部長 平成24年9月 当社入社 常勤顧問 平成25年2月 当社取締役兼執行役員 当社経営戦略担当 当社海外事業管掌 平成25年6月 当社経営戦略本部長 当社グローバル機材本部担当 平成27年2月 当社常務取締役兼常務執行役員 当社産業機械本部長 平成27年12月 当社営業統括(現任) 当社経営企画担当(現任) 当社東京支社長(現任) 平成29年2月 当社取締役兼専務執行役員 平成30年2月 当社中国担当 平成30年3月 マルカ・上海董事長(現任) マルカ・広州董事長(現任) 平成30年4月 当社最高執行責任者(COO) (現任) 平成31年2月 当社取締役兼副社長執行役員(現 任)	(注)3	6
取締役	最高財務責任者 (CFO) 管理本部長	飯田 邦彦	昭和31年12月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年12月 当社財務部長 平成15年4月 当社総務部長 平成18年12月 当社広報室長 平成20年12月 当社理事 平成21年12月 当社管理副本部長 平成23年12月 当社総務・財務部長 平成24年12月 当社執行役員 平成25年2月 当社取締役兼執行役員 当社管理本部長(現任) 平成30年4月 当社最高財務責任者(CFO) (現任) 平成31年2月 当社取締役兼常務執行役員(現 任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業機械本部長	難波 経久	昭和31年12月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年12月 当社岡山支店長 平成15年12月 当社大阪産業機械第一部長 平成17年12月 当社大阪産機本部長代理 平成18年12月 当社執行役員 当社大阪産機本部長 平成21年12月 マルカ・上海董事長総経理 マルカ・広州董事長 平成22年6月 当社台北支店長 平成23年2月 当社取締役兼執行役員 平成24年12月 当社中国営業統括 平成27年2月 当社産業機械副本部長 平成28年3月 当社中国担当 マルカ・上海董事長 平成29年12月 北九金物工具株式会社代表取締役 (現任) 平成31年2月 当社取締役兼常務執行役員 (現任) 当社産業機械本部長(現任)	(注)3	5
取締役		小谷 和朗	昭和26年9月15日生	平成21年6月 ナブテスコ株式会社執行役員 平成22年6月 同社取締役企画本部長 平成23年6月 同社代表取締役社長、最高経営責任者(CEO) 平成29年6月 同社取締役会長(現任) 平成31年2月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		長崎 伸郎	昭和30年6月28日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成18年1月 同社グローバル監査室長 平成20年1月 同社関連事業部長 平成21年1月 同社関連事業室長 平成22年1月 あいおい損害保険株式会社 (現あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社)理事 平成22年4月 同社執行役員 平成23年2月 当社監査役 平成26年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社取締役執行役員 平成27年4月 同社取締役常務執行役員 平成27年6月 ミサワホーム株式会社監査役 平成28年2月 当社取締役(現任) 平成28年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社専務執行役員	(注)3	1
取締役		頼金 信次	昭和34年10月6日生	昭和58年4月 日本生命保険相互会社入社 平成15年3月 同社総合法人第四部法人部長 平成21年12月 同社総合法人第九部総合法人部長 平成25年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社 東京企業営業第六部長 平成26年4月 同社理事東京企業営業第二部長 平成28年4月 同社執行役員 平成30年4月 同社常務執行役員(現任) 平成31年2月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		杉浦 克典	昭和28年7月10日生	平成19年11月 当社入社 当社管理本部長付部長 平成19年12月 当社内部監査室長 平成20年12月 当社経営企画室長 平成21年12月 当社理事 平成27年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		古澤 哲	昭和34年6月4日生	昭和57年4月 株式会社不二越入社 平成11年2月 同社NACHI (AUSTRALIA)PTY. LIMITED 社長 平成19年2月 同社営業戦略本部工具営業部業務 部長 兼 国際業務部業務・企画 部長 平成25年2月 同社NACHI SINGAPORE PTE. LTD. 社長 平成26年2月 同社取締役営業戦略本部副本部長 アセアン地区担当 欧州地区担当 平成27年9月 同社取締役営業戦略本部副本部長 経営企画部副部长 韓国・台湾・ インド担当 海外営業管理担当 平成27年11月 同社取締役営業戦略本部副本部長 経営企画部副部长 韓国・台湾・ インド担当 海外営業管理担当 東京事業所長 平成28年2月 当社監査役(現任) 平成28年7月 株式会社不二越 取締役海外営業 管理担当 グローバル人事部長 平成30年2月 同社取締役海外営業管理担当 グ ローバル人事部長 コンプライア ンス本部副本部長(現任)	(注)4	-
監査役		牛島 慶太	昭和28年7月28日生	昭和54年4月 大阪国税局入局 平成19年7月 三木税務署長 平成20年7月 大阪国税局調査第一部国際情報第 一課長 平成22年7月 同局調査第一部調査審理課長 平成23年7月 同局調査第一部調査管理課長 平成24年7月 同局総務部次長 平成25年7月 堺税務署長 平成26年8月 牛島慶太税理士事務所代表(現任) 平成27年6月 株式会社大真空監査役(現任) 平成28年2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						78

- (注) 1. 取締役 小谷 和朗、長崎 伸郎及び頼金 信次は、社外取締役であります。
2. 監査役 古澤 哲及び牛島 慶太の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成31年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成31年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しておりま
す。取締役3名は執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は7名で、氏名、担当部署は以下のと
おりであります。

氏名	担当部署
黒澤 淳一	東南アジア・インド統括本部長、マルカ・タイ取締役社長、マルカ・インド取締 役社長
神田 晃三	グローバル機材本部長、国際営業部長
谷口 徹	ソノルカエンジニアリング株式会社代表取締役社長
高岡 幸一郎	ジャパンレンタル株式会社代表取締役社長
嶋林 直人	米州統括本部長、マルカ・アメリカ取締役副社長
栗栖 俊彦	名古屋支店長、名古屋産業機械第二部長
渡辺 貴久	フードシステムソリューション部長

6. 当社は、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役2名の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
加納 敬司	昭和34年11月19日生	昭和57年4月 昭和リース株式会社入社 平成23年4月 同社執行役員専門営業部門長 平成27年12月 当社入社 業務部長 当社法務部長(現任) 平成29年2月 当社内部監査室長 平成29年12月 当社経営企画室長(現任)	-
佐竹 明	昭和49年12月6日生	平成9年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成20年12月 大阪弁護士会 入会 榊島法律事務所 入所 平成24年2月 京都弁護士会 入会 烏丸法律事務所 入所(現任) 平成25年8月 一般財団法人頼山陽旧跡保存会 理事(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を設置し、経営の基本方針・意思並びに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務遂行状況の監督を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役の業務執行について監査を行っております。また、監査役の職務を補助する組織として内部監査室を設置し、監査役監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査役に報告し相互連携を図る体制を整えております。

・企業統治の体制を採用する理由

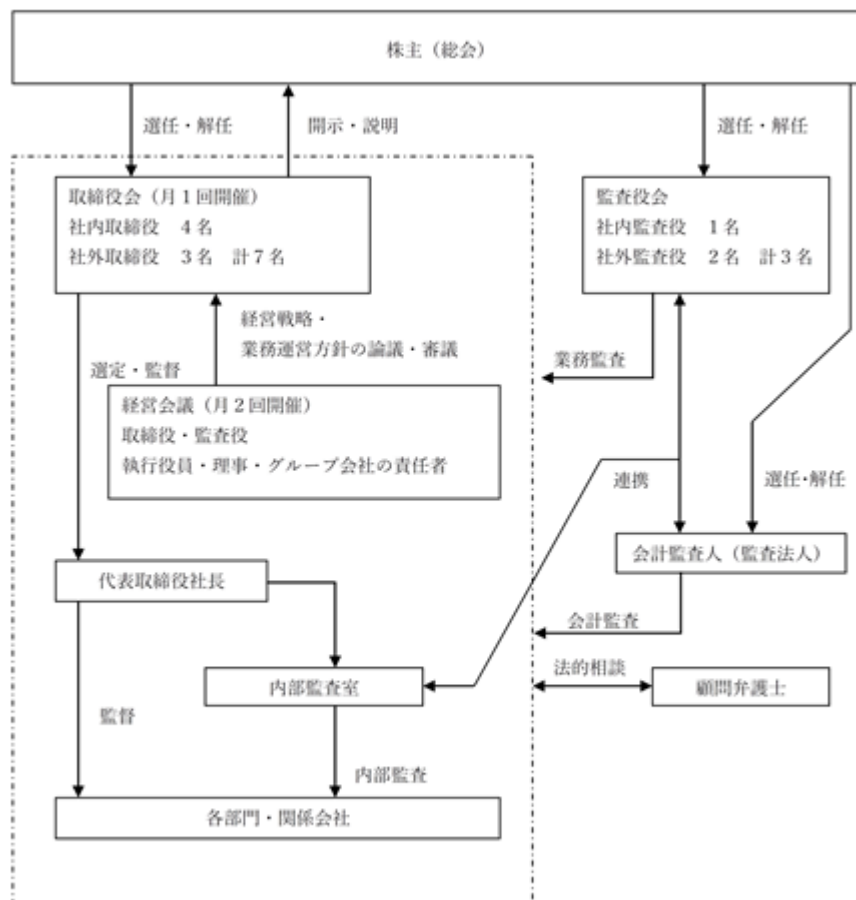
当社は、取締役会による経営管理、経営会議による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査役会による取締役の業務執行監査のほか、内部監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役及び使用人は、守らなければならない基本原則として「コンプライアンスマニュアル」を制定し、このコンプライアンスマニュアルを基に、誠心誠意をもって法令、定款及び社内規定の遵守徹底を図り、より一層倫理的な組織文化を構築してまいります。

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位毎に業務権限と責任が明確にされております。取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受け法的諸問題に対応しております。今後も内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止に努め、健全な経営基盤の確立を目指してまいります。

当社の内部統制システムの整備の概要は次のとおりであります。



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ全体の事業活動を行ううえで、当社グループを取り巻くリスクを適切に認識し、管理するため「リスク管理規程」を制定しております。また、純粹リスク、価格変動リスク、信用リスク等、リスクの把握、リスク対策の立案、リスクコントロールを行うため「リスク管理委員会」を設置し、その内容を定期的に取締役会に報告するとともに、輸出関連法規及び当社安全保障輸出管理規程遵守によるコンプライアンスの維持・向上を図っております。

また、当社は重大な危機に対するリスク管理体制として、緊急かつ不測の事態に対応するため「危機管理規程」を定め、同規程に従った危機対応体制を構築してまいります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループとしての業務の適正を確保するため、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の業務に責任を負う担当役員を定め、事業の統括的な管理を行うとともに子会社より適宜業務に関する報告を受ける体制にしております。

また、当社の内部監査室は内部監査規程に基づき、適宜内部監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（2名）が担当部署となり、「内部監査規程」に基づき毎年監査計画を作成のうえ、企業集団全体の経営活動全般にわたり、合法性と合理性の観点から監査を実施しております。監査役は、社外監査役2名を含む計3名で構成され、取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を実施しております。また、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

内部統制部門との関係については、内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人が、必要の都度、意見・情報の交換を行い、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は社外取締役3名、社外監査役2名を選任しております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役である小谷和朗氏は、当社の取引先であるナブテスコ㈱の取締役会長を兼務しており、社外取締役である頼金信次氏は、当社の取引先であるあいおいニッセイ同和損害保険㈱の常務執行役員を兼務しております。社外監査役である古澤哲氏は、当社の取引先である㈱不二越の取締役を兼務しておりますが、各個人と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、これら3社とは商品の仕入等の取引関係があります。

社外取締役である長崎伸郎氏は、当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外監査役である牛島慶太氏は、牛島慶太税理士事務所の代表であります。なお、当該事務所又は個人と当社との間には特別な利害関係はありません。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。社外監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、公正な立場で適宜質問を行い、意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しております。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

(社外取締役及び社外監査役の独立性基準)

次に掲げる各号のいずれにも該当しない場合、当該社外取締役及び社外監査役は、当社からの独立性を有するものと判断しております。

- a. 当社の10%以上の議決権を保有する株主又はその業務執行者
- b. 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- c. 当社の主要な取引先（その取引額が当社の直近事業年度における年間連結売上高の2%を超える金額となる取引先）又はその業務執行者
- d. 当社又は連結子会社の会計監査人又はその社員等として、当社又は連結子会社の監査業務を担当している者

- e. 当社から役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他財産を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等、但し、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者
- f. 当社の主要な借入先（当社の直近事業年度にかかる事業報告において主要な借入先として氏名又は名称が記載されている借入先）又は業務執行者
- g. 当社から年間1,000万円を超える寄付を受けている者、但し、当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者
- h. 過去3年間において、上記a. からg. のいずれかに該当していた者
- i. 上記a. からh. のいずれかに掲げる者の二親等以内の親族
- j. 就任前10年間のいずれかの時期に、当社又は連結子会社の業務執行者
- k. 過去3年間において、当社又は子会社の取締役、執行役員、理事、支配人、使用人、会計参与（法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む）のいずれかに該当していた者の二親等以内の親族
- l. 前各号のほか、当社と利益相反関係が生じうるなど、独立性を有する社外役員として職務を果たすことができない特段の事由を有している者

(二) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

取締役会や監査役会の監督・監査機能の強化を目的に、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を基準としております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見・情報の交換を通じて、内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人と連携をとり、監督又は監査の実効性向上に努めております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	135,307	112,253	10,000	-	13,053	6
監査役 (社外監査役を除く)	17,527	16,527	1,000	-	-	2
社外役員	9,000	9,000	-	-	-	4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照計上額の合計額

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 732,004千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	230,262	162,565	取引関係等の円滑化のため
(株)エクセディ	37,321	124,839	取引関係等の円滑化のため
井関農機(株)	30,490	83,634	取引関係等の円滑化のため
D M G 森精機(株)	36,402	81,796	取引関係等の円滑化のため
(株)ツガミ	59,346	69,375	取引関係等の円滑化のため
福島工業(株)	10,000	52,500	取引関係等の円滑化のため
アジアパイルHD(株)	54,000	43,848	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	66,700	39,746	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47,850	37,901	取引関係等の円滑化のため
富士機械製造(株)	13,278	29,038	取引関係等の円滑化のため
阪和興業(株)	6,400	28,960	取引関係等の円滑化のため
東洋機械金属(株)	22,100	19,094	取引関係等の円滑化のため
トヨタ自動車(株)	2,600	18,314	取引関係等の円滑化のため
アスカ(株)	20,000	17,820	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,710	14,417	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	2,124	12,998	取引関係等の円滑化のため
(株)オカムラ	8,000	11,776	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	3,000	11,130	取引関係等の円滑化のため
太平洋工業(株)	5,819	9,386	取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	8,904	9,375	取引関係等の円滑化のため
新家工業(株)	4,059	8,732	取引関係等の円滑化のため
(株)エッチ・ケー・エス	10,000	8,430	取引関係等の円滑化のため
(株)今仙電機製作所	5,000	6,680	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	4,200	3,297	取引関係等の円滑化のため
オンキヨー(株)	18,665	3,285	取引関係等の円滑化のため
(株)丸順	3,000	3,060	取引関係等の円滑化のため
デンヨー(株)	1,000	1,936	取引関係等の円滑化のため
神鋼商事(株)	105	319	取引関係等の円滑化のため

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	23,496	113,957	取引関係等の円滑化のため
(株)エクセディ	38,568	112,388	取引関係等の円滑化のため
D M G 森精機(株)	37,406	59,475	取引関係等の円滑化のため
井関農機(株)	30,450	56,241	取引関係等の円滑化のため
(株)ツガミ	60,100	51,205	取引関係等の円滑化のため
福島工業(株)	10,000	43,750	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	66,700	40,146	取引関係等の円滑化のため
アジアパイルHD(株)	54,000	37,476	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47,850	29,882	取引関係等の円滑化のため
阪和興業(株)	6,400	21,760	取引関係等の円滑化のため
(株)FUJI	13,278	19,824	取引関係等の円滑化のため
アスカ(株)	20,000	19,480	取引関係等の円滑化のため
トヨタ自動車(株)	2,600	17,687	取引関係等の円滑化のため
東洋機械金属(株)	22,100	13,348	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,710	13,314	取引関係等の円滑化のため
(株)オカムラ	8,000	13,096	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	2,124	12,340	取引関係等の円滑化のため
太平洋工業(株)	5,819	9,909	取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	8,904	8,316	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	3,000	7,929	取引関係等の円滑化のため
(株)エッチ・ケー・エス	2,000	7,330	取引関係等の円滑化のため
新家工業(株)	3,990	7,289	取引関係等の円滑化のため
(株)今仙電機製作所	5,000	5,300	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	4,200	2,923	取引関係等の円滑化のため
(株)丸順	3,000	2,538	取引関係等の円滑化のため
デンヨー(株)	1,000	1,604	取引関係等の円滑化のため
オンキヨー(株)	18,665	1,399	取引関係等の円滑化のため
神鋼商事(株)	105	289	取引関係等の円滑化のため

(注) みなし保有株式はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計	貸借対照表計上額の合計	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	39,978	39,323	859	-	2,905

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、仰星監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 高田 篤
 - 指定社員 業務執行社員 俣野 朋子
- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 8名 試験合格者 3名 その他 2名

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役いずれも、その職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,200	1,500	24,800	2,500
連結子会社	-	-	-	-
計	24,200	1,500	24,800	2,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンスに係る業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンスに係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業規模、業務内容及び監査法人が作成する監査計画等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 近畿第一監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

近畿第一監査法人

(2) 異動の年月日

平成29年2月23日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年2月23日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である近畿第一監査法人は、平成29年2月23日開催予定の第70回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに仰星監査法人を公認会計士等に選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加及び会計専門誌等による情報収集を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準に備え、同基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響分析等の取組みを実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,168,507	10,205,711
受取手形	2,225,820	2,686,079
売掛金	13,795,500	17,062,323
電子記録債権	2,203,628	2,901,590
有価証券	600,000	100,000
商品及び製品	2,783,238	2,952,985
仕掛品	232,549	353,942
原材料及び貯蔵品	23,557	30,159
前渡金	1,520,666	3,170,348
前払費用	177,699	187,735
未収収益	10,286	7,638
未収入金	627,959	495,074
繰延税金資産	294,163	249,966
その他	288,681	148,493
貸倒引当金	124,108	56,569
流動資産合計	32,828,150	40,495,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,835,420	2,787,158
減価償却累計額	639,233	650,770
建物及び構築物(純額)	2,196,186	2,136,387
機械装置及び運搬具	484,500	514,398
減価償却累計額	380,299	399,324
機械装置及び運搬具(純額)	104,200	115,073
工具、器具及び備品	452,311	449,136
減価償却累計額	285,113	265,464
工具、器具及び備品(純額)	167,197	183,671
貸与資産	2,165,543	2,689,178
減価償却累計額	1,415,178	1,672,410
貸与資産(純額)	750,365	1,016,768
リース資産	71,061	71,061
減価償却累計額	49,259	56,809
リース資産(純額)	21,802	14,252
土地	3,265,084	2,778,621
建設仮勘定	673	152,593
有形固定資産合計	6,505,511	6,397,369
無形固定資産		
のれん	377,402	293,603
その他	57,625	44,895
無形固定資産合計	435,028	338,498
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468,777	1,208,413
長期前払費用	12,511	8,813
長期貸付金	5,197	3,010
繰延税金資産	37,646	100,079
退職給付に係る資産	-	14,233
その他	282,061	651,700
貸倒引当金	43,007	43,079
投資その他の資産合計	1,763,186	1,943,171
固定資産合計	8,703,726	8,679,039
資産合計	41,531,876	49,174,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	100,489	188,345
買掛金	10,648,783	11,481,635
電子記録債務	6,051,047	10,684,756
短期借入金	624,100	433,742
1年内返済予定の長期借入金	50,333	2,940
未払金	168,237	209,136
未払費用	387,996	479,687
未払法人税等	401,427	615,550
前受金	1,901,951	2,883,360
前受収益	781	746
預り金	239,412	222,432
割賦利益繰延	64,842	81,402
役員賞与引当金	4,480	11,000
その他	40,519	56,985
流動負債合計	20,684,405	27,351,723
固定負債		
長期借入金	327,903	297,060
長期末払金	160,848	79,207
長期預り保証金	44,762	37,607
繰延税金負債	188,193	170,523
再評価に係る繰延税金負債	117,033	32,668
役員退職慰労引当金	31,509	39,167
役員株式給付引当金	24,190	44,692
退職給付に係る負債	60,730	21,018
その他	30,428	26,884
固定負債合計	985,599	748,829
負債合計	21,670,005	28,100,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,325,178	1,398,498
利益剰余金	16,942,484	18,686,880
自己株式	1,071,613	1,416,713
株主資本合計	18,610,465	20,083,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,531	276,233
繰延ヘッジ損益	296	3,334
土地再評価差額金	230,960	39,596
為替換算調整勘定	69,363	72,040
退職給付に係る調整累計額	66,679	30,989
その他の包括利益累計額合計	645,472	353,546
非支配株主持分	605,933	637,338
純資産合計	19,861,871	21,073,967
負債純資産合計	41,531,876	49,174,519

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	52,363,926	64,511,712
売上原価	¹ 44,784,213	¹ 55,681,744
売上総利益	7,579,713	8,829,967
割賦販売未実現利益戻入額	24,823	24,890
割賦販売未実現利益繰入額	27,081	41,449
差引売上総利益	7,577,455	8,813,408
販売費及び一般管理費	² 5,682,666	² 6,202,532
営業利益	1,894,788	2,610,875
営業外収益		
受取利息	45,382	54,023
受取配当金	16,647	20,515
受取家賃	12,795	11,620
固定資産売却益	50,164	51,069
不動産賃貸料	106,890	110,269
為替差益	1,682	-
雑収入	38,057	78,480
営業外収益合計	271,620	325,979
営業外費用		
支払利息	24,230	20,847
不動産賃貸費用	42,420	52,371
為替差損	-	8,984
雑損失	4,441	4,419
営業外費用合計	71,092	86,622
経常利益	2,095,316	2,850,232
特別利益		
固定資産売却益	³ 6,327	³ 22,154
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	6,329	22,154
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 25	⁴ 11
固定資産除却損	⁵ 39,800	⁵ 462
減損損失	⁶ 36,805	-
投資有価証券評価損	4,166	11,947
ゴルフ会員権評価損	905	4,640
特別損失合計	81,702	17,061
税金等調整前当期純利益	2,019,942	2,855,325
法人税、住民税及び事業税	721,877	951,901
法人税等調整額	50,834	41,843
法人税等合計	772,711	910,057
当期純利益	1,247,230	1,945,268
非支配株主に帰属する当期純利益	11,624	22,854
親会社株主に帰属する当期純利益	1,235,606	1,922,413

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	1,247,230	1,945,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,442	135,246
繰延ヘッジ損益	12,331	3,631
土地再評価差額金	18,112	191,363
為替換算調整勘定	264,250	11,872
退職給付に係る調整額	15,965	35,641
その他の包括利益合計	444,876	282,726
包括利益	1,692,106	1,662,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,624,059	1,630,488
非支配株主に係る包括利益	68,047	32,053

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,325,178	16,028,348	882,099	17,885,842
当期変動額					
剰余金の配当			339,582		339,582
親会社株主に帰属する当期純利益			1,235,606		1,235,606
自己株式の取得				189,514	189,514
土地再評価差額金の取崩			18,112		18,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	914,136	189,514	724,622
当期末残高	1,414,415	1,325,178	16,942,484	1,071,613	18,610,465

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	241,183	12,034	249,072	138,575	82,627	257,019	538,533	18,681,395
当期変動額								
剰余金の配当								339,582
親会社株主に帰属する当期純利益								1,235,606
自己株式の取得								189,514
土地再評価差額金の取崩								18,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,347	12,331	18,112	207,938	15,948	388,452	67,399	455,852
当期変動額合計	170,347	12,331	18,112	207,938	15,948	388,452	67,399	1,180,475
当期末残高	411,531	296	230,960	69,363	66,679	645,472	605,933	19,861,871

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,325,178	16,942,484	1,071,613	18,610,465
当期変動額					
剰余金の配当			369,381		369,381
親会社株主に帰属する当期純利益			1,922,413		1,922,413
自己株式の取得				525,961	525,961
自己株式の処分		73,320		180,861	254,181
土地再評価差額金の取崩			191,363		191,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	73,320	1,744,396	345,099	1,472,616
当期末残高	1,414,415	1,398,498	18,686,880	1,416,713	20,083,081

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,531	296	230,960	69,363	66,679	645,472	605,933	19,861,871
当期変動額								
剰余金の配当								369,381
親会社株主に帰属する当期純利益								1,922,413
自己株式の取得								525,961
自己株式の処分								254,181
土地再評価差額金の取崩								191,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,298	3,631	191,363	2,677	35,690	291,925	31,405	260,520
当期変動額合計	135,298	3,631	191,363	2,677	35,690	291,925	31,405	1,212,095
当期末残高	276,233	3,334	39,596	72,040	30,989	353,546	637,338	21,073,967

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,019,942	2,855,325
減価償却費	309,266	325,060
減損損失	36,805	-
のれん償却額	81,997	68,391
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,792	7,658
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,812	6,520
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,206	69,368
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,079	39,760
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	14,233
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	24,190	20,502
受取利息及び受取配当金	62,030	74,538
支払利息	24,230	20,847
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	4,166	11,947
為替差損益(は益)	1,682	5,546
固定資産売却損益(は益)	56,467	73,212
固定資産除却損	39,800	462
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
ゴルフ会員権評価損	905	4,640
売上債権の増減額(は増加)	2,720,796	4,303,259
たな卸資産の増減額(は増加)	194,835	280,406
仕入債務の増減額(は減少)	1,435,947	5,518,501
前受金の増減額(は減少)	481,398	781,367
前渡金の増減額(は増加)	595,854	1,668,735
その他	375,422	319,031
小計	1,233,135	3,422,286
利息及び配当金の受取額	63,752	75,447
利息の支払額	24,319	20,791
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	528,712	749,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,855	2,727,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	691,000	886,747
定期預金の払戻による収入	499,500	553,680
有形固定資産の取得による支出	2,261,097	702,312
有形固定資産の売却による収入	778,558	575,159
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	214,199
投資有価証券の取得による支出	8,648	121,815
投資有価証券の売却による収入	2	227
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	257,979
敷金及び保証金の差入による支出	-	95,501
貸付けによる支出	4,887	16,337
貸付金の回収による収入	2,633	18,243
その他	13,904	10,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,671,035	529,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	323,637	184,358
長期借入金の返済による支出	97,457	78,415
自己株式の売却による収入	-	249,240
自己株式の取得による支出	189,514	525,961
配当金の支払額	339,582	369,381
非支配株主への配当金の支払額	648	648
その他	12,787	12,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,350	921,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,896	4,313
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,254,427	1,280,086
現金及び現金同等物の期首残高	9,398,534	8,144,107
現金及び現金同等物の期末残高	8,144,107	9,424,194

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名

ソノルカエンジニアリング(株)

マルカ・タイ

ジャパンレンタル(株)

マルカ・エクスポート・タイ

(株)管製作所

マルカ・インドネシア

北九金物工具(株)

マルカ・マレーシア

マルカ・アメリカ

マルカ・フィリピン

インダストリアル・ツール

マルカ・インド

マルカ・メキシコ

マルカ・ベトナム

マルカ・上海

他1社

マルカ・広州

なお、当連結会計年度において北九金物工具(株)は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社17社のうち、在外子会社13社の決算日は、主として8月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～47年

貸与資産 6～16年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えて、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

延払販売に係る利益の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。

なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

(1) 当社及び国内連結子会社

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日 改正)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日 最終改正)

概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

適用予定日

平成31年11月期より適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

適用予定日

平成34年11月期の期首より適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(2) 在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「顧客との契約から生じる収益」 (米国会計基準 ASU 2014-09)	収益の認識に関する会計処理を改訂	平成32年11月期より適用予定
「リース」 (米国会計基準 ASU 2016-02)	リース会計に関する会計処理を改訂	平成33年11月期より適用予定

当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額」及び「前渡金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた260,966千円は、「前受金の増減額」481,398千円、「前渡金の増減額」595,854千円及び「その他」375,422千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付にて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役等の報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役等が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。なお、当連結会計年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)及び株式数は、前連結会計年度162,250千円、110,000株、当連結会計年度157,308千円、106,650株であります。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、平成30年5月21日付にて、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議いたしました。この導入に伴い、平成30年6月8日に本信託が当社株式120,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。なお、当連結会計年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)及び株式数は、249,240千円、120,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 事業用土地の再評価に関する注記

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年11月30日

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	200,911千円	-千円
(注)当連結会計年度は、再評価を行った土地の期末における時価の合計額が、再評価後の帳簿価額の合計額を上回っておりますので、注記を省略しております。		

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	59,710千円	-千円
(注)当連結会計年度は、再評価を行った土地の期末における時価の合計額が、再評価後の帳簿価額の合計額を上回っておりますので、注記を省略しております。		

2. 保証債務残高

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
取引先でリース利用者に対する保証(1件)	13,267千円	取引先でリース利用者に対する保証(1件) 4,422千円

3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	940,405千円	445,267千円
(うち連結子会社及び関連会社)	-千円	54,087千円

4. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
当座貸越極度額	3,140,000千円	3,140,000千円
借入実行残高	180,000	-
差引額	2,960,000	3,140,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
	40,971千円	36,039千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
従業員給与	2,413,181千円	2,750,040千円
貸倒引当金繰入額	62,862	6,127
退職給付費用	86,779	91,616
役員退職慰労引当金繰入額	12,792	11,779
役員株式給付引当金繰入額	24,190	25,443

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
土地・建物及び構築物	5,188千円	17,553千円
機械装置及び運搬具	1,139	4,595
工具、器具及び備品	-	5
計	6,327	22,154

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
工具、器具及び備品	25千円	11千円
計	25	11

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
建物及び構築物	14,186千円	4千円
機械装置及び運搬具	102	412
工具、器具及び備品	306	44
リース資産	1,460	-
本社移転による除却費用	15,526	-
機材置場改築による除却費用	8,217	-
計	39,800	462

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

場所	用途	種類
大阪府茨木市	処分予定資産及び遊休資産	土地及び建物

当社グループは、本社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。なお、処分が決定された資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、処分が決定された資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,805千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,714千円及び土地27,090千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	242,317千円	195,244千円
組替調整額	3,433	447
税効果調整前	245,750	194,796
税効果額	75,308	59,550
その他有価証券評価差額金	170,442	135,246
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	17,834	5,252
組替調整額	-	-
税効果調整前	17,834	5,252
税効果額	5,503	1,620
繰延ヘッジ損益	12,331	3,631
土地再評価差額金：		
税効果額	18,112	191,363
為替換算調整勘定：		
当期発生額	264,250	11,872
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	520	28,211
組替調整額	22,522	23,264
税効果調整前	23,043	51,476
税効果額	7,078	15,834
退職給付に係る調整額	15,965	35,641
その他の包括利益合計	444,876	282,726

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	-	-	9,327,700
合計	9,327,700	-	-	9,327,700
自己株式				
普通株式(注)1,2	686,870	100,055	-	786,925
合計	686,870	100,055	-	786,925

(注)1.当連結会計年度末の自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式110,000株が含まれており
 ます。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加100,055株は、平成29年2月16日の取締役会決議による子会社が保有する
 自己株式の取得100,000株、単元未満株式の買取りによる取得55株であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年2月23日 定時株主総会(注)1	普通株式	192,518千円	22円	平成28年11月30日	平成29年2月24日
平成29年7月5日 取締役会(注)2	普通株式	147,063千円	17円	平成29年5月31日	平成29年8月2日

(注)1.平成29年2月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金
 2,420千円が含まれております。

2.平成29年7月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,870千
 円が含まれております。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年2月22日 定時株主総会(注)	普通株式	198,967千円	利益剰余金	23円	平成29年11月30日	平成30年2月23日

(注)平成30年2月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,530千
 円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	-	-	9,327,700
合計	9,327,700	-	-	9,327,700
自己株式				
普通株式 (注)1, 2, 3	786,925	250,156	123,350	913,731
合計	786,925	250,156	123,350	913,731

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式106,650株及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式120,000株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加250,156株は、平成30年2月27日の取締役会決議による自己株式の取得130,000株、平成30年5月21日の取締役会決議による従業員向け株式給付信託による自己株式の取得120,000株、単元未満株式の買取りによる取得156株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少123,350株は、平成30年5月21日の取締役会決議による従業員向け株式給付信託への第三者割当処分による自己株式の減少120,000株、役員向け株式給付信託からの給付による自己株式の減少3,350株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年2月22日 定時株主総会(注)1	普通株式	198,967千円	23円	平成29年11月30日	平成30年2月23日
平成30年7月4日 取締役会(注)2	普通株式	170,413千円	20円	平成30年5月31日	平成30年8月2日

(注)1. 平成30年2月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,530千円が含まれております。

2. 平成30年7月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,133千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成31年2月21日 定時株主総会(注)	普通株式	216,015千円	利益剰余金	25円	平成30年11月30日	平成31年2月22日

(注)平成31年2月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5,666千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	8,168,507千円	10,205,711千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	624,400	881,517
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	600,000	100,000
現金及び現金同等物	8,144,107	9,424,194

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(貸主側)

転リース取引に係るものであり、利息相当控除前の金額で計上しているため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
1年内	91,783	70,325
1年超	295,103	269,021
合計	386,886	339,347

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
流動資産	1,563,067	1,244,921

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
流動負債	1,563,067	1,244,921

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金をはじめ、金融商品運用規程及び短期資金運用取扱基準に基づき、安全かつ効率的な運用を実施しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、社内規程に従い、常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、外貨建取引に関する管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係るリスク

資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,168,507	8,168,507	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	16,021,320 121,803		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(*1)	15,899,516 2,203,628 2,262	15,874,207	25,309
(4) 有価証券	2,201,366	2,201,366	-
(5) 未収入金	600,000	600,000	-
(6) 投資有価証券	627,959	627,959	-
	1,427,887	1,430,092	2,204
資産計	28,925,238	28,902,133	23,104
(1) 支払手形及び買掛金	10,749,272	10,749,272	-
(2) 電子記録債務	6,051,047	6,051,047	-
(3) 短期借入金	624,100	624,100	-
(4) 未払法人税等	401,427	401,427	-
(5) 長期借入金(*2)	378,236	378,633	396
負債計	18,204,085	18,204,482	396
デリバティブ取引(*3)	429	429	-

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権については、貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 電子記録債権、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券

これらの時価は、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成30年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,205,711	10,205,711	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	19,748,403 52,392		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(*1)	19,696,010 2,901,590 4,176	19,649,053	46,957
(4) 有価証券	2,897,413 100,000	2,897,413 100,000	- -
(5) 未収入金	495,074	495,074	-
(6) 投資有価証券	1,167,952	1,168,711	759
資産計	34,562,163	34,515,965	46,198
(1) 支払手形及び買掛金	11,669,981	11,669,981	-
(2) 電子記録債務	10,684,756	10,684,756	-
(3) 未払法人税等	615,550	615,550	-
(4) 長期借入金(*2)	300,000	299,850	149
負債計	23,270,288	23,270,139	149
デリバティブ取引(*3)	(4,822)	(4,822)	-

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権については、貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 電子記録債権、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券

これらの時価は、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
非上場株式	40,889	40,460

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,168,507	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,981,214	1,040,106	-	-
電子記録債権	2,203,628	-	-	-
未収入金	627,959	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,154	300,000	-
(2) その他	-	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	600,000	-	-	-
合計	26,581,310	1,240,260	300,000	-

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,205,711	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,928,580	819,822	-	-
電子記録債権	2,901,590	-	-	-
未収入金	495,074	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	300,000	-
(2) その他	-	105,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	100,000	-	-	-
合計	32,630,956	924,822	300,000	-

4. 長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	50,333	18,806	28,816	18,501	17,640	244,140

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,940	17,640	17,640	17,640	17,640	226,500

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500,154	502,358	2,204
	(3) その他	-	-	-
	小計	500,154	502,358	2,204
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		500,154	502,358	2,204

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5,000	5,013	13
	(2) 社債	300,000	301,270	1,270
	(3) その他	-	-	-
	小計	305,000	306,283	1,283
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200,000	199,476	524
	小計	200,000	199,476	524
合計		505,000	505,759	759

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	927,733	333,644	594,089
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	927,733	333,644	594,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		927,733	333,644	594,089

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,889千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	761,552	350,277	411,275
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	761,552	350,277	411,275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,399	1,593	193
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,399	1,593	193
合計		762,952	351,870	411,082

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,460千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について4,166千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について11,947千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落の場合には価格回復の可能性を勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨予定取引	211,921	-	388
	ユーロ	外貨予定取引	10,848	-	41
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	69,384	-	(注)
	ユーロ	売掛金	41,160	-	(注)
	合計		333,314	-	429

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨予定取引	200,139	-	5,327
	ユーロ	外貨予定取引	13,279	-	24
	買建				
	米ドル	外貨予定取引	41,809	-	529
	ユーロ	外貨予定取引	-	-	-
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	108,402	-	(注)
	ユーロ	売掛金	-	-	(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	3,997	-	(注)
	ユーロ	買掛金	14,259	-	(注)
	合計		381,888	-	4,822

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
退職給付債務の期首残高	573,990千円	582,842千円
勤務費用	47,191	46,752
利息費用	1,139	1,613
数理計算上の差異の発生額	3,723	47,018
退職給付の支払額	48,821	48,610
その他	5,618	574
退職給付債務の期末残高	582,842	535,005

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
年金資産の期首残高	487,461千円	532,736千円
期待運用収益	11,211	12,252
数理計算上の差異の発生額	4,174	18,806
事業主からの拠出額	75,293	62,973
退職給付の支払額	45,405	48,610
年金資産の期末残高	532,736	540,546

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	298千円	10,624千円
退職給付費用	10,289	2,109
その他	36	408
退職給付に係る負債の期末残高	10,624	12,325

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	576,028千円	526,312千円
年金資産	532,736	540,546
	43,292	14,233
非積立型制度の退職給付債務	17,438	21,018
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,730	6,784
退職給付に係る資産	-	14,233
退職給付に係る負債	60,730	21,018
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,730	6,784

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
勤務費用	47,191千円	46,752千円
利息費用	1,139	1,613
期待運用収益	11,211	12,252
数理計算上の差異の費用処理額	22,522	23,264
簡便法で計算した退職給付費用	10,289	2,109
確定給付制度に係る退職給付費用	69,931	61,487

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
数理計算上の差異	23,043千円	51,476千円
合計	23,043	51,476

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
未認識数理計算上の差異	96,084千円	44,608千円
合計	96,084	44,608

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
債券	46.66%	75.49%
株式	36.65	10.48
オルタナティブ(注)	10.94	8.76
現金及び預金	5.75	5.26
合計	100.00	100.00

(注) オルタナティブは、主にJ-REIT、グローバルREIT及びヘッジファンド等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.3%	2.3%
予想昇給率	3.2%	2.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,290千円、当連結会計年度38,109千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	49,965千円	92,620千円
連結会社間内部利益消去	45,686	43,244
未払事業税	18,890	30,591
連結子会社未実現為替差額	2,261	-
たな卸資産	74,310	6,037
その他	103,183	75,984
計	294,296	248,478
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	132	1,488
計	132	1,488
繰延税金資産(は負債)(流動)の純額	294,163	249,966
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	16,145	15,652
長期未払金	48,524	23,661
役員退職慰労引当金	6,615	8,353
退職給付に係る負債	13,256	4,358
連結子会社資産時価評価差額	138,776	138,776
連結子会社繰越欠損金	469	-
連結子会社費用否認額	69,696	91,585
役員株式給付引当金	7,413	13,684
その他	62,950	73,675
計	363,848	361,032
評価性引当額	222,015	209,416
計	141,832	151,616
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	182,074	122,675
固定資産圧縮積立金	63,151	63,151
無形固定資産	39,549	23,498
その他	7,605	12,734
計	292,380	222,059
繰延税金資産(は負債)(固定)の純額	150,547	70,443

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	
住民税均等割等	0.67	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.88	
海外子会社税率差異	5.68	
その他	0.41	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.25	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は34%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は22,125千円減少し、法人税等調整額が22,125千円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：北九金物工具株式会社

事業の内容：機械工具及び付随する切削工具関連の消耗品販売

（2）企業結合を行った主な理由

北九金物工具株式会社は、主に製造業工場向けの機械工具及び付随する切削工具関連の消耗品を販売する商社であります。

同社を当社グループ会社に加えることにより、同社のユーザー、メーカーに当社取扱いの機械設備の販売を可能とし、特に山口地域への攻略の足掛かりになること、また海外市場での展開も視野にいれており、当社のユーザーである九州北部地区の自動車メーカー、部品メーカーへの販売も含め、シナジー効果から工具・消耗品の販売拡大を図り当該事業の成長を目指すものであります。

（3）企業結合日

平成29年12月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

北九金物工具株式会社

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年12月1日から平成30年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	506,000千円
-------	----	-----------

取得原価		506,000千円
------	--	-----------

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等	29,550千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

2,406千円

（2）発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	653,755千円
固定資産	29,270
資産合計	683,026
流動負債	175,306
固定負債	4,126
負債合計	179,433

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合日が当連結会計年度の期首であるため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸用マンションを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64,470千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57,897千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,254,036	1,858,190
期中増減額	604,154	512,804
期末残高	1,858,190	1,345,386
期末時価	1,786,145	2,184,686

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、遊休資産への振替(475,000千円)、不動産の取得(201,366千円)であり、主な減少額は減価償却費(23,352千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は不動産の売却(487,144千円)、減価償却費(25,660千円)であります。

3. 期末の時価は、「路線価」に基づいて自社で算定した金額であります。また、契約により取り決められた一定の売却価額がある場合には、当該売却予定価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は、次のとおりであります。

産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械：クレーン、アースオーガ、杭打抜機、高所作業車等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,231,375	9,026,404	52,257,779	106,147	52,363,926	-	52,363,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	43,231,375	9,026,404	52,257,779	106,147	52,363,926	-	52,363,926
セグメント利益	2,596,910	380,240	2,977,151	43,125	3,020,276	1,125,487	1,894,788
セグメント資産	23,187,765	6,425,262	29,613,027	13,073	29,626,101	11,905,775	41,531,876
その他の項目							
減価償却費	92,056	151,900	243,957	-	243,957	65,309	309,266
のれんの償却額	81,997	-	81,997	-	81,997	-	81,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	379,159	561,898	941,057	-	941,057	1,320,039	2,261,097

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額 1,125,487千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額11,905,775千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額65,309千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,320,039千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,617,938	8,825,341	64,443,279	68,432	64,511,712	-	64,511,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	55,617,938	8,825,341	64,443,279	68,432	64,511,712	-	64,511,712
セグメント利益	3,249,339	441,648	3,690,988	36,114	3,727,103	1,116,227	2,610,875
セグメント資産	29,995,760	6,617,497	36,613,257	17,761	36,631,018	12,543,501	49,174,519
その他の項目							
減価償却費	102,769	145,321	248,090	-	248,090	76,969	325,060
のれんの償却額	68,391	-	68,391	-	68,391	-	68,391
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	290,195	405,250	695,445	-	695,445	6,866	702,312

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額 1,116,227千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額12,543,501千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額76,969千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,866千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アメリカ	マレーシア	中国	その他アジア	その他	合計
28,356,693	8,861,475	5,367,020	2,650,710	5,940,681	1,187,345	52,363,926

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	その他	合計
6,059,915	445,595	6,505,511

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	マレーシア	中国	その他アジア	その他	合計
38,070,092	10,239,808	6,453,359	3,557,999	5,164,345	1,026,106	64,511,712

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
5,914,697	482,671	6,397,369

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失36,805千円が発生しております。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	81,997	-	81,997	-	81,997	-	81,997
当期末残高	377,402	-	377,402	-	377,402	-	377,402

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	68,391	-	68,391	-	68,391	-	68,391
当期末残高	293,603	-	293,603	-	293,603	-	293,603

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
 記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）
 記載すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）
1株当たり純資産額（円）	2,254.59	2,428.89
1株当たり当期純利益（円）	144.31	227.64

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	1,235,606	1,922,413
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	1,235,606	1,922,413
期中平均株式数（株）	8,562,189	8,444,915

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度166,006株、前連結会計年度110,000株であります。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は平成30年8月31日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成30年8月31日付で譲渡契約を締結、平成30年12月10日に譲渡完了しております。

(1) 譲渡の理由

経営資源の効果的活用及びより一層の業務効率の向上を図ることを目的として売却するものであります。

(2) 譲渡資産の内容

譲渡物件 土地(470.74㎡)、建物(2,254.22㎡(総床面積))
 東京都中央区兜町228-4

譲渡益 1,250百万円

引渡日 平成30年12月10日

(3) 譲渡先の内容

譲渡先は、譲渡先の強い要請及び契約の取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係は無く、また譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。

(4) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により発生する譲渡益1,250百万円につきましては、翌連結会計年度に特別利益(固定資産売却益)として計上するため、当連結会計年度の業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	624,100	433,742	3.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,333	2,940	0.77	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	327,903	297,060	0.77	2020年~2036年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,002,337	733,742	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,640	17,640	17,640	17,640

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,915,677	30,384,737	46,548,418	64,511,712
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	633,786	1,196,991	1,924,246	2,855,325
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	377,733	721,637	1,243,662	1,922,413
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益 (円)	44.23	85.14	147.09	227.64

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	44.23	40.91	61.95	80.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,023,069	7,798,915
受取手形及び売掛金	1 13,688,142	1 16,779,343
電子記録債権	1 2,068,038	1 2,767,720
有価証券	600,000	100,000
商品及び製品	622,337	788,243
原材料及び貯蔵品	1,614	1,245
前渡金	778,487	2,188,462
繰延税金資産	113,686	193,148
関係会社短期貸付金	97,046	200,000
その他	1,061,359	767,490
貸倒引当金	119,983	32,803
流動資産合計	24,933,798	31,551,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,279,357	1,234,797
建物附属設備	165,162	157,290
構築物	28,373	25,260
機械装置及び運搬具	304	124
工具、器具及び備品	105,225	116,735
貸与資産	174,554	387,613
土地	2,796,220	2,309,076
有形固定資産合計	4,549,199	4,230,898
無形固定資産		
電話加入権	4,515	4,515
ソフトウェア	24,163	12,464
無形固定資産合計	28,679	16,979
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456,192	1,171,327
関係会社株式	2,152,794	2,688,344
従業員に対する長期貸付金	2,378	2,297
関係会社長期貸付金	282,720	718,320
前払年金費用	51,936	56,701
その他	160,848	242,103
貸倒引当金	178,617	171,784
投資その他の資産合計	3,928,253	4,707,309
固定資産合計	8,506,131	8,955,188
資産合計	33,439,930	40,506,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 9,166,971	1 9,794,109
電子記録債務	1 6,233,523	1 10,680,822
未払法人税等	313,000	482,000
前受金	849,257	1,837,940
割賦利益繰延	64,842	81,402
役員賞与引当金	4,480	11,000
その他	382,607	563,603
流動負債合計	17,014,683	23,450,879
固定負債		
長期末払金	157,850	77,275
繰延税金負債	183,386	149,924
再評価に係る繰延税金負債	117,033	32,668
役員株式給付引当金	24,190	44,692
その他	44,762	37,607
固定負債合計	527,222	342,168
負債合計	17,541,905	23,793,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金	76,263	149,583
資本剰余金合計	1,325,141	1,398,461
利益剰余金		
利益準備金	120,704	120,704
その他利益剰余金		
退職給与積立金	497,327	497,327
固定資産圧縮積立金	143,090	143,090
別途積立金	1,015,070	1,015,070
繰越利益剰余金	11,810,752	13,228,356
利益剰余金合計	13,586,944	15,004,548
自己株式	1,068,820	1,413,920
株主資本合計	15,257,681	16,403,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,086	274,139
繰延ヘッジ損益	296	3,334
土地再評価差額金	230,960	39,596
評価・換算差額等合計	640,343	310,401
純資産合計	15,898,024	16,713,906
負債純資産合計	33,439,930	40,506,954

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	1 35,482,367	1 43,752,138
売上原価		
商品期首たな卸高	476,811	623,951
当期商品仕入高	1 31,744,600	1 39,308,281
合計	32,221,412	39,932,232
商品期末たな卸高	623,951	789,488
商品売上原価	31,597,460	39,142,744
売上総利益	3,884,906	4,609,394
割賦販売未実現利益戻入額	24,823	24,890
割賦販売未実現利益繰入額	27,081	41,449
差引売上総利益	3,882,648	4,592,834
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2 2,592,956	2 2,765,039
営業利益	1,289,692	1,827,795
営業外収益		
受取利息	39,344	44,272
受取配当金	110,956	65,991
受取家賃	21,435	20,260
固定資産売却益	9,895	10,584
不動産賃貸料	106,890	110,269
経営指導料	48,000	60,000
為替差益	-	4,997
雑収入	47,912	80,623
営業外収益合計	1 384,436	1 396,998
営業外費用		
支払利息	6,089	5,396
不動産賃貸費用	42,420	52,371
為替差損	4,175	-
雑損失	21	1,250
営業外費用合計	52,706	59,018
経常利益	1,621,422	2,165,775
特別利益		
固定資産売却益	9	17,553
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	10	17,553
特別損失		
固定資産売却損	25	-
固定資産除却損	15,865	-
投資有価証券評価損	-	11,499
減損損失	36,805	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,500
特別損失合計	52,696	15,999
税引前当期純利益	1,568,736	2,167,328
法人税、住民税及び事業税	514,587	707,817
法人税等調整額	238	136,110
法人税等合計	514,349	571,706
当期純利益	1,054,387	1,595,622

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,414,415	1,248,878	76,263	120,704	497,327	143,090	1,015,070	11,077,833	12,854,026
当期変動額									
剰余金の配当								339,582	339,582
当期純利益								1,054,387	1,054,387
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								18,112	18,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	732,918	732,918
当期末残高	1,414,415	1,248,878	76,263	120,704	497,327	143,090	1,015,070	11,810,752	13,586,944

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	879,306	14,714,277	238,767	12,034	249,072	475,806	15,190,083
当期変動額							
剰余金の配当		339,582					339,582
当期純利益		1,054,387					1,054,387
自己株式の取得	189,514	189,514					189,514
土地再評価差額金の取崩		18,112					18,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			170,319	12,331	18,112	164,537	164,537
当期変動額合計	189,514	543,404	170,319	12,331	18,112	164,537	707,941
当期末残高	1,068,820	15,257,681	409,086	296	230,960	640,343	15,898,024

当事業年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,414,415	1,248,878	76,263	120,704	497,327	143,090	1,015,070	11,810,752	13,586,944
当期変動額									
剰余金の配当								369,381	369,381
当期純利益								1,595,622	1,595,622
自己株式の取得									
自己株式の処分			73,320						
土地再評価差額金の取崩								191,363	191,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	73,320	-	-	-	-	1,417,604	1,417,604
当期末残高	1,414,415	1,248,878	149,583	120,704	497,327	143,090	1,015,070	13,228,356	15,004,548

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,068,820	15,257,681	409,086	296	230,960	640,343	15,898,024
当期変動額							
剰余金の配当		369,381					369,381
当期純利益		1,595,622					1,595,622
自己株式の取得	525,961	525,961					525,961
自己株式の処分	180,861	254,181					254,181
土地再評価差額金の取崩		191,363					191,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			134,947	3,631	191,363	329,942	329,942
当期変動額合計	345,099	1,145,824	134,947	3,631	191,363	329,942	815,882
当期末残高	1,413,920	16,403,505	274,139	3,334	39,596	310,401	16,713,906

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(4) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 軸受・油圧機器等(産業機械部門)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) その他の商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～47年
建物附属設備	6～15年
構築物	4～20年
貸与資産	6～16年

(2) 無形固定資産...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えて、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 延払販売に係る利益の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。

なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「経営指導料」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた95,912千円は、「経営指導料」48,000千円、「雑収入」47,912千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役等の報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役等が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。なお、当事業年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）及び株式数は、前事業年度162,250千円、110,000株、当事業年度157,308千円、106,650株であります。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、平成30年5月21日付けにて、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」（以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）の導入を決議いたしました。この導入に伴い、平成30年6月8日に本信託が当社株式120,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。なお、当事業年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）及び株式数は、249,240千円、120,000株であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
短期金銭債権	2,660,831千円	1,847,030千円
短期金銭債務	804,314	1,033,319

2. 保証債務

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
当社関係会社の銀行借入等に対する保証	292,567千円	779,357千円
当社取引先でリース利用者に対する保証	13,267	4,422

3. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	940,405千円	391,179千円

4. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
当座貸越極度額	2,250,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,250,000	2,250,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当事業年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
営業取引による取引高		
売上高	5,263,596千円	4,774,114千円
仕入高	1,289,083	1,702,237
営業取引以外の取引による取引高	184,378	153,621

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度20%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	当事業年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)
従業員給与	990,414千円	1,165,019千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,688,344千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,152,794千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	39,567千円	82,162千円
未払事業税	16,317	26,526
貸倒引当金	37,026	10,044
たな卸資産	14,921	6,037
その他	5,985	66,888
計	113,818	191,659
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	132	1,488
計	132	1,488
繰延税金資産(は負債)(流動)の純額	113,686	193,148
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	57,485	52,600
長期未払金	48,524	23,661
役員株式給付引当金	7,413	13,684
投資有価証券評価損	8,466	8,466
その他	51,354	38,690
計	173,242	137,103
評価性引当額	97,031	85,527
計	76,212	51,576
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	15,902	17,362
その他有価証券評価差額金	180,545	120,987
固定資産圧縮積立金	63,151	63,151
計	259,599	201,501
繰延税金資産(は負債)(固定)の純額	183,386	149,924

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
住民税均等割等	0.81	0.59
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.87	0.72
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92	0.86
評価性引当額の増減	3.07	4.40
その他	1.00	0.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.79	26.38

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は平成30年8月31日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成30年8月31日付で譲渡契約を締結、平成30年12月10日に譲渡完了しております。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,279,357	-	-	44,559	1,234,797	290,429
	建物附属設備	165,162	6,867	-	14,739	157,290	118,819
	構築物	28,373	-	-	3,113	25,260	74,768
	機械装置及び運搬具	304	-	0	180	124	8,092
	工具、器具及び備品	105,225	27,659	-	16,149	116,735	89,302
	貸与資産	174,554	259,130	2,535	43,536	387,613	629,323
	土地	2,796,220 [347,994]	-	487,144 [275,729]	-	2,309,076 [72,265]	-
	計	4,549,199 [347,994]	293,657	489,679 [275,729]	122,278	4,230,898 [72,265]	1,210,735
無形固定資産	電話加入権	4,515	-	-	-	4,515	
	ソフトウェア	24,163	1,830	-	13,529	12,464	
	計	28,679	1,830	-	13,529	16,979	

(注) 1. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地 茨木旧本社売却 475,000千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	298,600	13,192	107,204	204,587
役員賞与引当金	4,480	11,000	4,480	11,000
役員株式給付引当金	24,190	25,443	4,941	44,692

(注) 当該引当金の発生する理由及びその額の算定方法は、個別注記表の重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.maruka.co.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日時点の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、以下の基準により年1回下記のとおり贈呈いたします。 (1) 優待品及び割当基準株数 100株以上500株未満株主 1,000円相当のグルメセット 500株以上1,000株未満株主 2,000円相当のグルメセット 1,000株以上株主 3,000円相当のグルメギフト券 (2) 贈呈時期 毎年2月を予定

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）平成30年2月26日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成30年4月18日近畿財務局長に提出

事業年度（第71期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月10日近畿財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）平成30年7月10日近畿財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）平成30年10月10日近畿財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）平成30年2月26日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成30年2月23日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月6日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成30年9月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成30年2月1日 至 平成30年2月28日）平成30年3月9日近畿財務局長に提出

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

平成30年5月21日近畿財務局長に提出

従業員向け株式給付信託の導入に伴う第三者割当による自己株式処分に係る有価証券届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年2月21日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルカキカイ株式会社の平成30年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マルカキカイ株式会社が平成30年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月21日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 高田 篤 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俣野 朋子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。